

「就職・採用活動」の新たなルール（日本）

1. 「就職・採用活動」を取り巻く環境は？

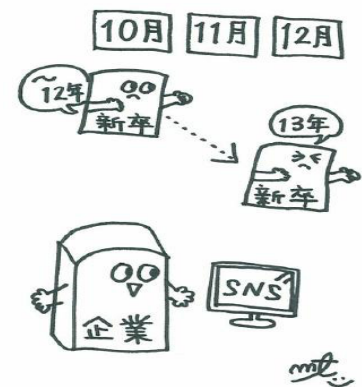
大学生を対象にした企業の採用活動は、優秀な学生を早い時期から確保したいという企業側の思惑もあり、年々その開始時期が早まってきました。こういった状況のなか、「就職・採用活動」の早期化および長期化が、学業に影響を与えるといった声もあり、今年の3月に経団連の企業倫理憲章が見直されました。

2. 最近の動向

経団連による企業倫理憲章の見直しを受けて、2013年の春に入社予定の新卒学生の採用スケジュールが、これまでよりも2カ月遅い12月1日からの開始となりました。

具体的には、12月1日より前に、就職サイトや企業のホームページ、会社説明会による学生の個人情報を取得することができなくなりました。

また、インターネットによる情報発信も、活動解禁前までは、学生向けではなく、不特定多数向けであることが求められます。



3. 今後の展開

これからの採用活動で、企業側が目にするのが、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)」です。最近、実名での登録が基本のSNSが増えたため、企業側が個人情報を個別に取得しなくても、アクセスしてきた学生の属性を把握できるのです。そして、アクセスした学生が、「口コミ」で企業情報を伝えてくれるメリットもあります。SNSによる採用活動について、「ソー活」といった呼び方も生まれているようです。

また、大学のOB・OGが現役学生に接する、昔ながらの「リクルーター制度」を復活する企業も増えそうです。リクルーターは人柄を通じて社風を伝えられるので、学生の企業理解の向上に効果的です。

今回の採用スケジュールの見直しは、「就職・採用活動」の短期化につながります。つまり、従来の活動と比べて、「短期決戦型」ということです。短期間で志望業界や企業を絞り込むためには、学生にも高い活動意識が求められます。その一方で、新たなルールを守るか否かについては、かなりの部分を個別企業の判断に委ねることになります。学生が爽り多い学生生活を過ごすための環境整備は、日本の成長力確保につながる大事な要素です。今回のルール変更が、より質の高い「就職・採用活動」を行う意識改革のきっかけになることが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2011年07月14日【キーワード No.619】「大学教育」と「就職」の関係(日本)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ★

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社